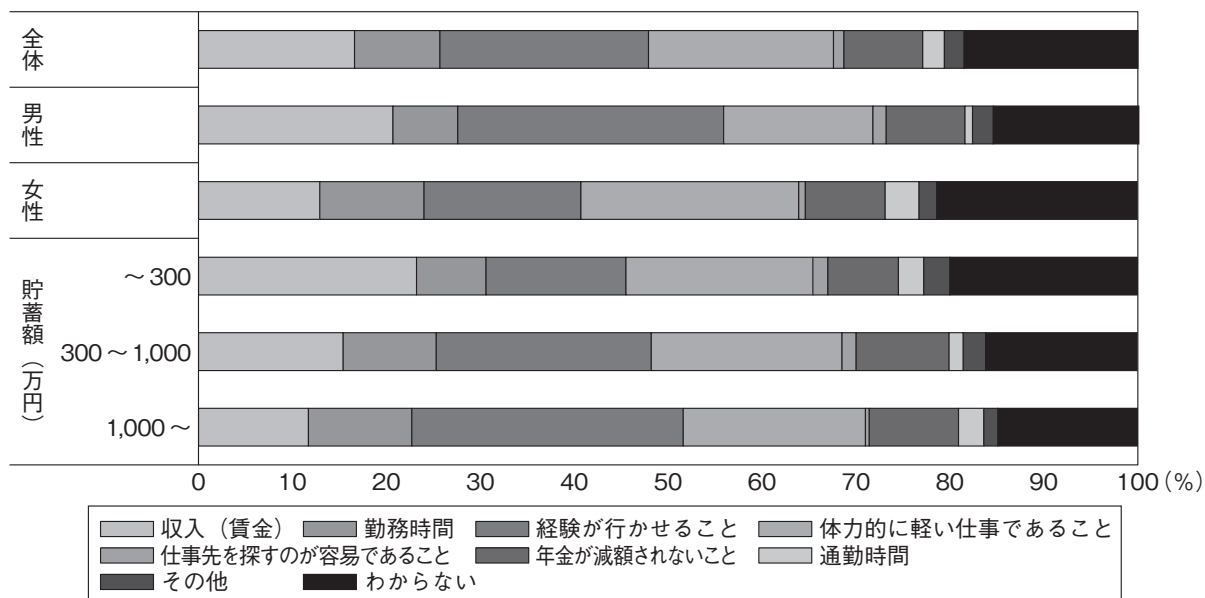


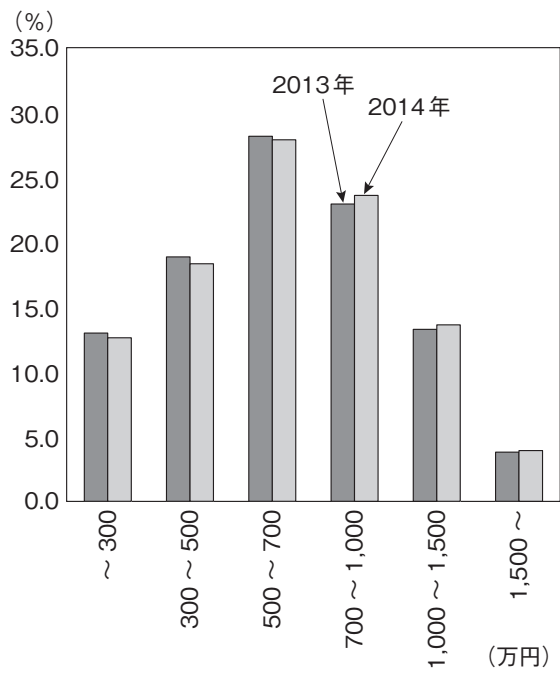
付図2-1 高齢者が仕事の選択をする上での条件



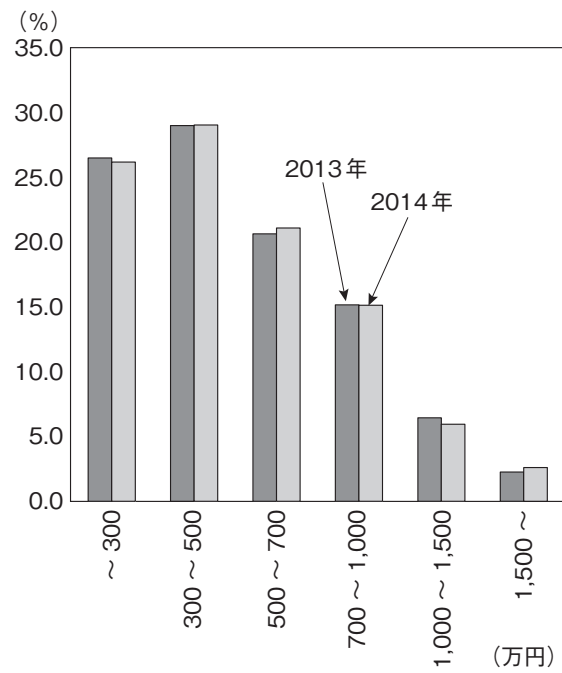
(備考) 内閣府「平成23年高齢者の経済生活に関する意識調査」により作成。

付図2-2 年間収入別の世帯分布

(1) 共働き世帯



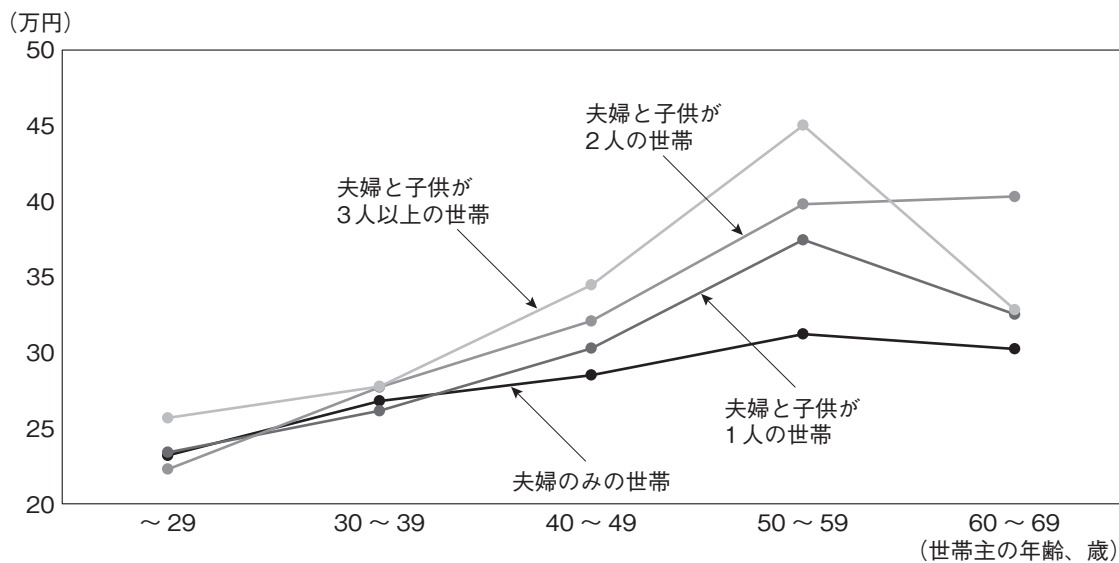
(2) 片働き世帯



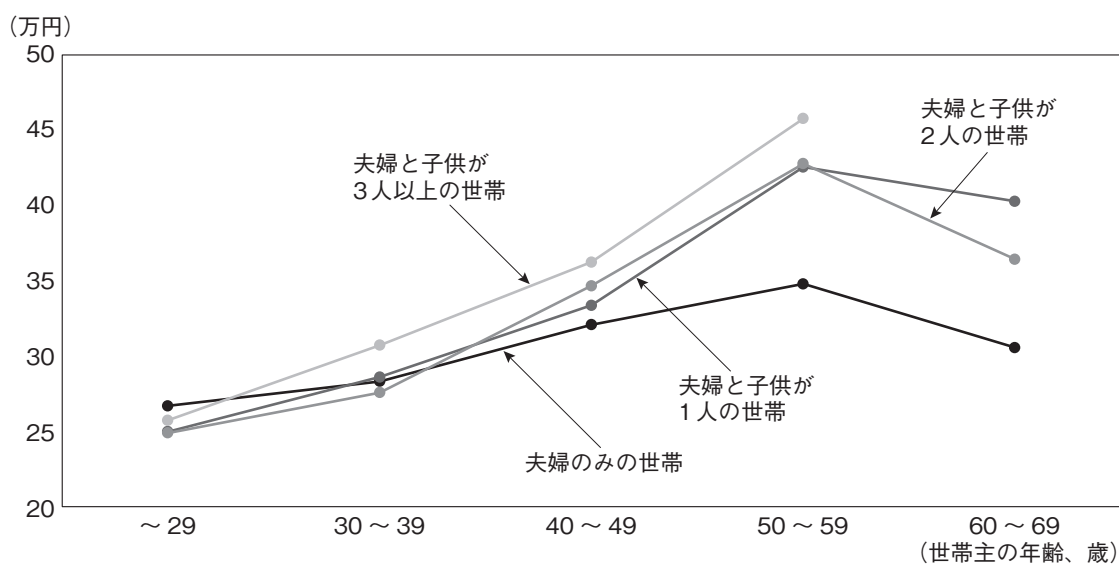
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 共働き世帯は、夫が就業者かつ、妻が雇用者である世帯。  
 片働き世帯は、夫が就業者かつ、妻が完全失業者である世帯と妻が非労働力人口である世帯の合計。

## 付図2-3 子供の有無別消費支出

## (1) 片働き世帯



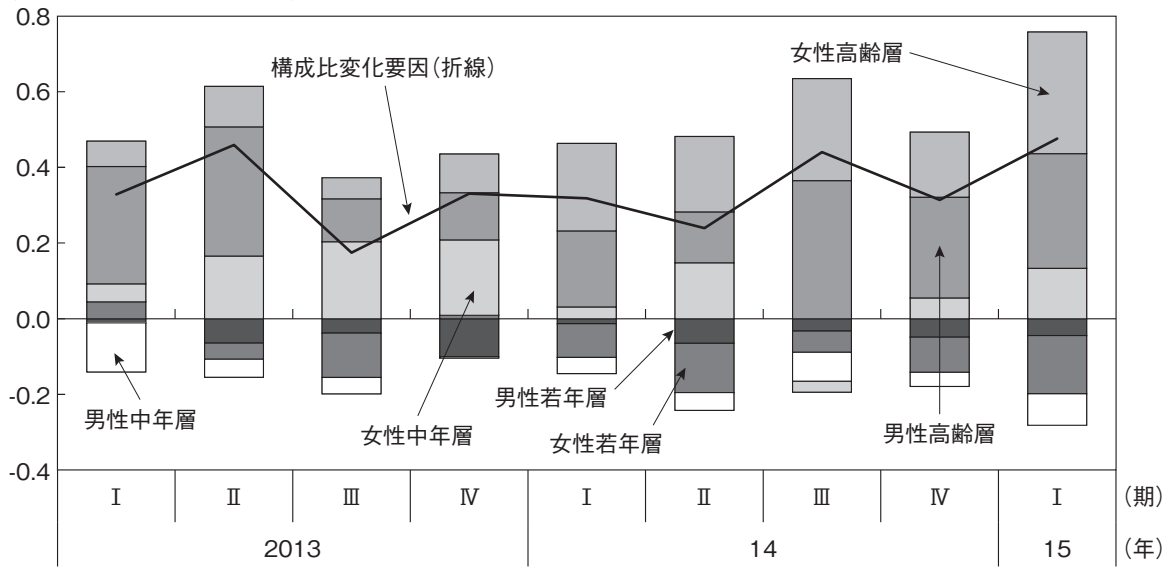
## (2) 共働き世帯



- (備考) 1. 総務省「平成21年全国消費実態調査」により作成。  
 2. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の、1世帯当たり1か月の消費支出。  
 3. 片働き世帯は、世帯主のみが働いている世帯。  
 共働き世帯は、世帯主とその配偶者のみが働いている世帯。

## 付図2-4 構成比変化要因の分解

(前年差寄与度、%ポイント)



- (備考)
1. 総務省「労働力調査」により作成。
  2. 第2-1-4図の(3)非正規雇用者比率の要因分解における構成比変化要因について、その内訳を示したもの。全て非正規雇用者比率前年差への寄与度。
  3. 若年層は15～34歳、中年層は35～64歳、高齢層は65歳以上を表す。

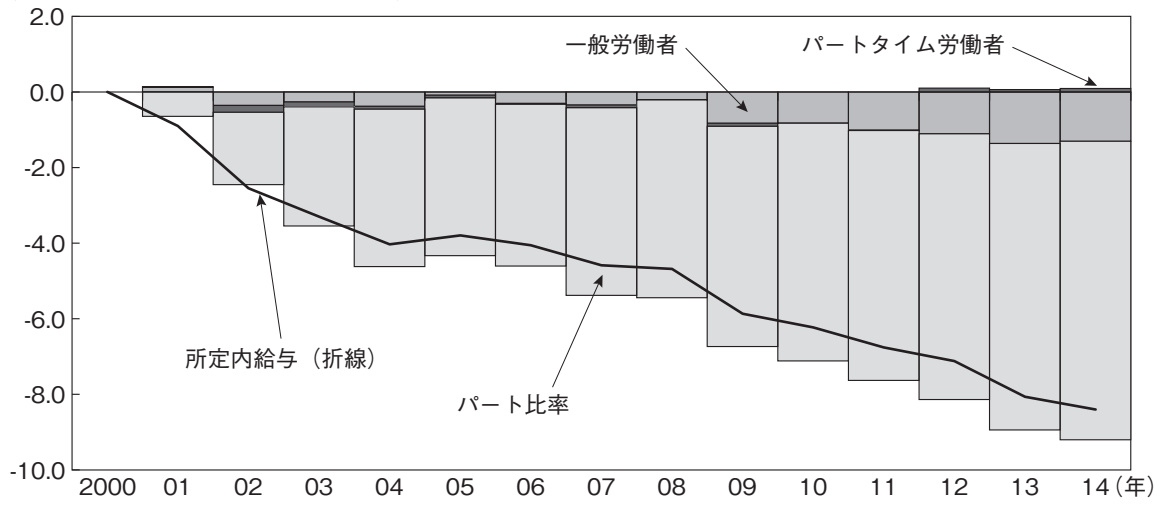
付表2-5 日米欧の非正規雇用者の定義

米国	欧州	日本
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム</li> <li>・有期雇用</li> <li>・派遣労働</li> <li>・呼び出し労働</li> <li>・請負労働</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム</li> <li>・有期雇用</li> <li>・派遣労働</li> <li>・呼び出し労働</li> <li>・交代制、深夜・休日労働</li> <li>・職業訓練生</li> <li>・雇用政策上の雇用</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム</li> <li>・アルバイト</li> <li>・労働者派遣事務所の派遣社員</li> <li>・契約社員、嘱託</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

(備考) 総務省「労働力調査」、小倉(2004)、勇上・平田(2011)により作成。

## 付図2-6 所定内給与の要因分解

(2000年対比累積寄与度、%ポイント)



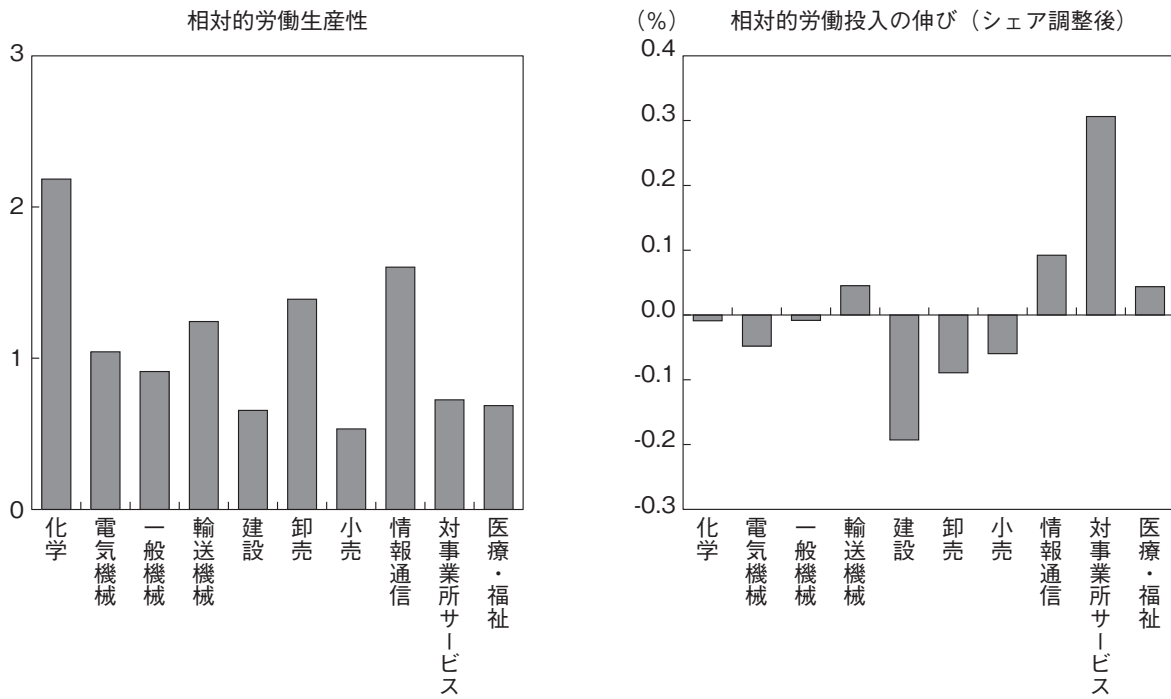
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

付表2-7 「賃金構造基本統計調査」(2014年) による各雇用形態の構成比

	正社員・正職員	正社員・正職員以外			
		一般労働者(雇用期間の定め無し)	短時間労働者(雇用期間の定め無し)	一般労働者(雇用期間の定め有り)	短時間労働者(雇用期間の定め有り)
全産業	64.3%	2.4%	8.2%	9.2%	16.0%
製造業	77.5%	3.0%	4.4%	9.4%	5.7%
運輸・卸売・小売・宿泊・飲食業	50.1%	2.3%	13.5%	7.1%	27.0%
不動産・建設業	81.5%	3.4%	3.5%	6.4%	5.2%
情報通信業	89.3%	0.7%	0.8%	6.3%	2.9%

- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。  
 2. 各雇用形態の雇用者数の集計値について、構成比を算出したもの。  
 3. 従業員規模10人以上。  
 4. 「運輸・卸売・小売・宿泊・飲食業」は、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の合算。「不動産・建設業」は、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」の合算。

付図2-8 日本の労働生産性上昇率の要因分解（デニソン効果の内訳）

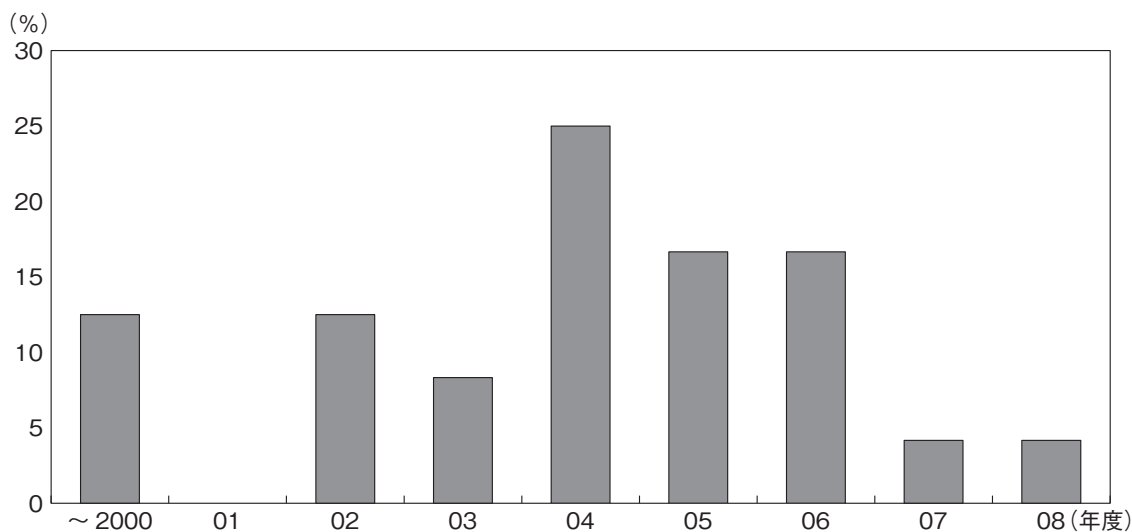


- (備考) 1. EU KLEMS、独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。  
 2. 2001年から2011年の平均値。  
 3. 相対的労働生産性は各業種の名目労働生産性／マクロ全体の名目労働生産性。相対的労働投入の伸び（シェア調整後）は各業種の労働投入とマクロ全体の労働投入の伸び率の差であり、各業種の労働投入シェアで加重平均している。  
 4. デニソン効果は、業種別の相対的労働生産性と相対的労働投入の伸び（シェア調整後）の積和。

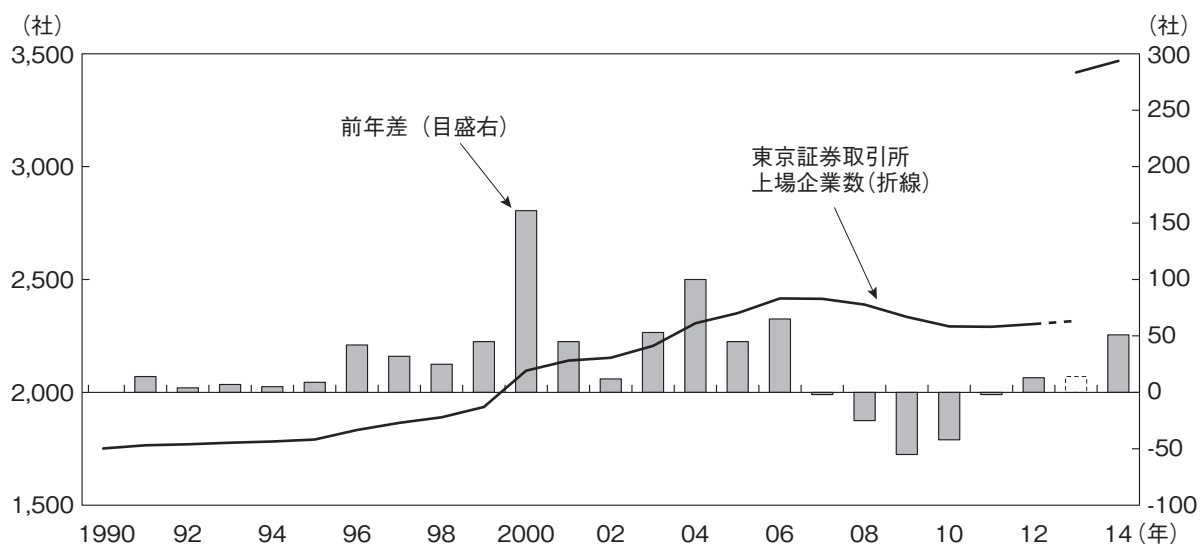


## 付図2-9 雇用者数の伸びが高い非製造業企業の企業の特徴 (2006年)

## (1) 雇用者数の伸びが16%以上の企業の上場企業時期別構成比

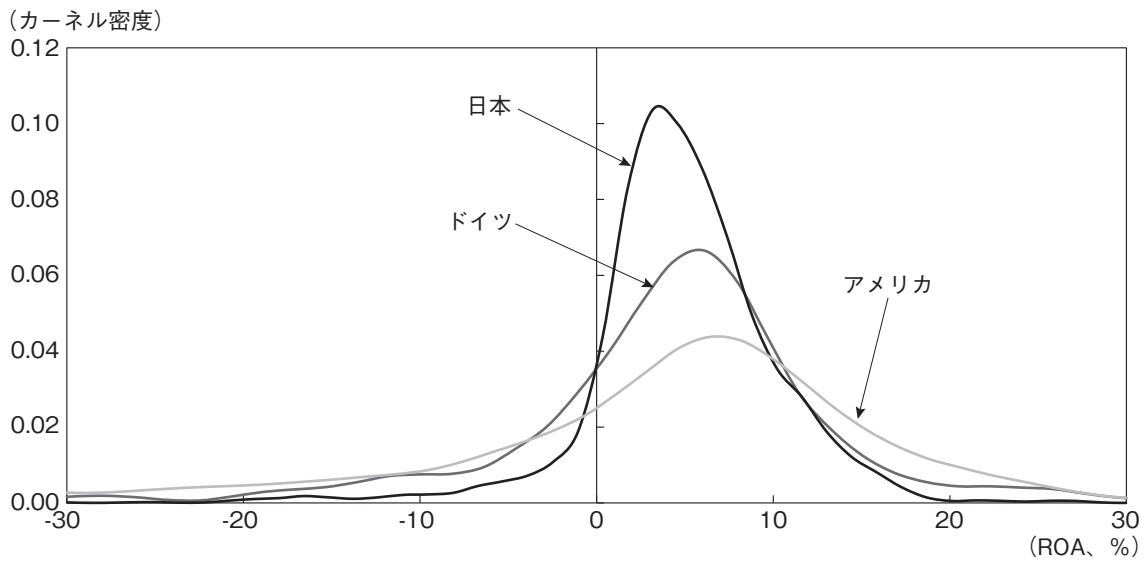


## (2) 上場企業数の推移



- (備考) 1. Bureau van Dijk社“Osiris”、東京証券取引所により作成。  
 2. (1)は、第2-2-6図における、高収益企業のうち、従業員数の伸びが16%以上の企業(2006年度:24社)。  
 3. (2)は、年末時点の数値。なお、東京取引所上場企業数は、2013年の大阪証券取引所との統合に伴い、上場企業数が増加したため、2013年末以降とそれ以前の数値で不連続が生じている。2013年の前年差は、統合に伴い2013年7月16日に東京証券取引所に上場した企業数(1,100社)を用いた試算値。

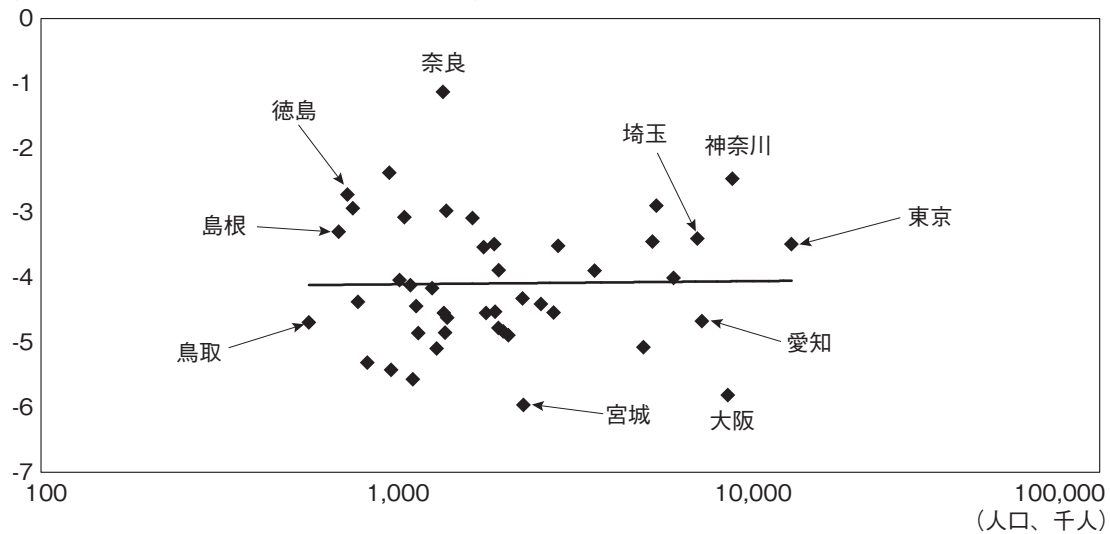
付図2-10 ROAのばらつき



- (備考) 1. Bureau van Dijk社“Osiris”により作成。  
2. サンプルは2008年度から2013年度に従業員数、ROAのデータがある企業。2013年度の製造業を対象。

## 付図2-11 人口規模別にみたサービス業のウェイトの変化

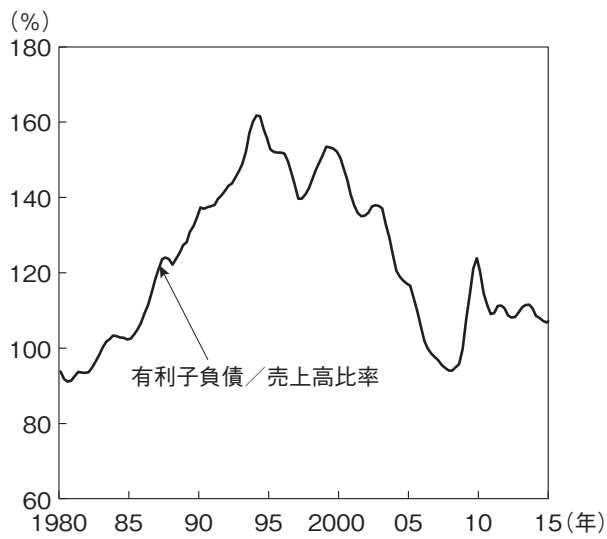
(卸小売・サービス産業の変化幅、%ポイント)



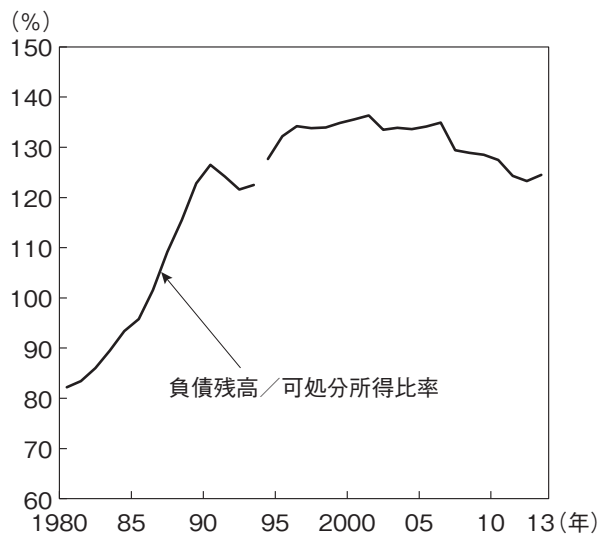
- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」により作成。  
 2. 卸小売・サービス産業の変化幅は、2000年から2011年にかけての実質値の割合の差。

付図3-1 企業、家計におけるバランスシート調整の動き

(1) 企業の有利子負債・売上高比率の推移



(2) 家計の負債残高・可処分所得比率



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算確報」により作成。  
 2. (1)は全規模全産業。後方4四半期移動平均値。有利子負債は流動負債に含まれる金融機関借入金、固定負債に含まれる社債、金融機関借入金の合計。  
 3. (2)の可処分所得は、固定資本減耗を控除したもの。1980～93年は2000年基準、1994～2013年は2005年基準。